



平成 22 年 10 月 25 日

各 位

会社名 株式会社 小林 洋 行
代表者名 代表取締役社長 細 金 成 光
(コード：8742、東証第一部)
問合せ先 取締役経営企画室長 宮 崎 誠 二
(TEL 03-3664-3511)

平成 23 年 3 月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 22 年 10 月 25 日開催の取締役会において、以下のとおり、最近の当社の業績動向及び平成 22 年 10 月 22 日に公表の「当社子会社の業績予想の修正に関するお知らせ」を踏まえ、平成 22 年 5 月 14 日の「平成 22 年 3 月期 決算短信」発表時に開示した平成 23 年 3 月期（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）の業績予想を修正することとしましたので、お知らせいたします。

なお、当社グループは通期の業績予想をレンジ形式で開示しておりますので、増減額及び増減率は予想レンジの下限で行っております。

記

1. 平成 23 年 3 月期 通期連結業績予想の修正（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 22 年 5 月 14 日発表)	4,100～ 4,500	△450～ △200	△350～ △100	△380～ △130	△40.23～ △13.76
今回修正 (B)	3,200～ 4,500	△1,400～ △200	△1,400～ △100	△1,000～ △130	△105.88～ △13.76
下限に対する増減額 (B-A)	△900	△950	△1,050	△620	—
下限の対する増減率 (%)	△22.0	—	—	—	—
(ご参考) 前期 (平成 22 年 3 月期) 実績	3,360	△1,995	△1,899	△1,603	△169.83

2. 修正の理由

当社グループの収益の大半を占めている商品先物取引業界を取り巻く環境は、市場の流動性（商品先物市場の売買高等）が低迷している状況が続いており、今後も厳しい環境下に置かれることが予想されます。加えて来年 1 月から実施される不招請勧誘の原則禁止などの影響により、受取手数料は伸び悩むことが想定されます。また、ここ数年の市場環境の推移から鑑みると、自己ディーリング部門も以前のように安定した収益を確保し続けることは、困難であると思われまます。このような事業環境を総合的に判断し、次ページに記載の当社個別の業績予想の修正に加えて、平成 22 年 10 月 22 日に公表のとおり、当社連結子会社である株式会社フジトミが業績予想を修正したことを勘案し、通期連結業績予想を修正することといたしました。

3. 平成23年3月期 通期個別業績予想の修正（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A） （平成22年5月14日発表）	600～ 1,000	△480～ △230	△400～ △150	△410～ △160	△43.41～ △16.94
今回修正（B）	200～ 1,000	△800～ △230	△700～ △150	△700～ △160	△74.12～ △16.94
下限に対する増減額(B-A)	△400	△320	△300	△290	—
下限の対する増減率（%）	△66.7	—	—	—	—
（ご参考） 前期（平成22年3月期）実績	563	△1,213	△1,120	△1,200	△127.09

4. 修正の理由

外国為替証拠金取引の受託業務におきましては、レバレッジ規制が8月から始まったことや取引所為替証拠金取引への新規参入企業の増加による競争の激化の影響もあり、当初の計画どおりに新規顧客の獲得が進みませんでした。また、下半期も引き続き各社におけるシェア獲得に向けた動きが活発化することが予想されるため、受取手数料の想定される数値を引き下げました。商品先物取引の自己ディーリング部門は、依然として市場の流動性（商品先物市場の売買高等）が低下している状況が続いており、以前のような安定した売買益を確保し続けることは困難であると判断しました。また、外国為替証拠金取引の自己ディーリング部門は、収益確保の機会を逸し上半期において売買損失となったことから、売買損益の予想を下方修正しました。

このような上半期の業績動向から収益計画の見直しを行ったことにより、通期個別業績予想を修正することといたしました。

（注）上記に記載した内容は、現在集計中の資料に基づいて作成したものであります。また、上記に記載した内容は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上